

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 会計処理基準に関する事項

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

## その他有価証券

時価のあるもの 主として期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)  
時価のないもの 主として総平均法による原価法

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による低価法  
在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法  
原材料・仕掛品 主として最終取得原価法による原価法

## (3) 有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は主として定率法(当社の三重工場及び亀山工場の機械及び装置は定額法)によっております。

なお、在外連結子会社では主として定額法によっております。

## (4) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

## (5) 賞与引当金の計上方法

将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法によっております。

## (6) 退職給付引当金の計上方法

当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、7年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により翌期より費用処理することとしております。

## (7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 会計処理の変更

### (役員賞与に関する会計基準)

当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、当期における連結貸借対照表の「純資産の部」については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

### (特許料・技術指導料等収入及び関連費用)

従来、営業外収益の「その他」及び営業外費用の「その他」にそれぞれ含めて計上していた特許料・技術指導料等収入及び特許料・技術指導料等収入見合費用は、当期より、「売上高」及び「売上原価」にそれぞれ含めて計上することに変更しております。この変更は、当社グループの事業活動の成果である当該収入の増加等に伴い、損益区分をより適切に表示するために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて当期の売上高は15,614百万円、売上原価は4,458百万円、営業利益は11,156百万円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

### (社債発行費の会計処理)

従来、社債発行費は支出時に全額費用処理しておりましたが、当期より、繰延資産に計上の上、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却する方法に変更しております。この変更は、社債発行の大型化に伴い、社債発行費も多額になること、社債発行費の効果が支出時のみならず償還期間にわたると考えられること、及び社債の会計処理として償却原価法が適用されたことを勘案し、資金調達費用をより合理的に配分し、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて当期の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,865百万円増加しております。

## 追加情報

製品組込みソフトウェアの会計処理については、従来、事務処理の便宜上、外部委託ソフトウェアの検収時に経費処理する簡便的な方法によっておりましたが、当下期において、複雑化・多機能化した機器の生産拡大に伴い、搭載されるソフトウェアの金額的重要性が増したため、当期より、「研究開発費等に係る会計基準」に従い、検収時に資産計上した上、販売時に経費処理することにしております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,455百万円増加しております。